

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安達 哲也
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部部長（氏名） 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5015
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,545	△11.1	19	△66.9	16	△71.0	10	△69.8
2023年3月期第2四半期	1,737	11.1	58	143.8	56	133.3	34	206.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第2四半期	2.87		—					
2023年3月期第2四半期	9.51		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,983	1,493	50.07
2023年3月期	2,569	1,490	58.02

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,493百万円 2023年3月期 1,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,638	8.8	56	△32.0	54	△32.5	35	△37.3	9.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	4,111,000株	2023年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	507,050株	2023年3月期	507,050株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	3,603,950株	2023年3月期2Q	3,603,970株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)におけるわが国経済は、コロナショックからの脱却に伴い、訪日外国人客数の増加により観光業、飲食業の景気回復があるものの、世界の不安定な情勢、各国それぞれの金融政策により、円安や資源価格等の高騰により物価の高騰、個人消費の低迷など経済活動は混沌となりました。

石油事業におきましては、世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の売上高は15億45百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は19百万円(前年同期比66.9%減)、経常利益は16百万円(前年同期比71.0%減)、四半期純利益は10百万円(前年同期比69.8%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の制限も緩和され需要の上昇の期待のされる中で、ロシア・ウクライナ問題における世界的な原油価格の高騰、また円安傾向の横ばい変わらず続いており、石油価格は高水準の状況が続きました。

当社SS事業部に関しましては、環境が厳しく変わる中、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に引き続き努めております。

燃料油販売面では仕入れ価格の値上げが続く中、適正な収益確保に努めましたが、前年に比べ原油価格上昇による需要の停滞、燃料油の節約志向の上昇により、需要の改善を図ることができず販売数量が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善を図っており、かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して洗車・コーティング・タイヤ関連作業等の顧客獲得が順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しました。

また、2023年9月より当社で3店舗目となるニコニコレンタカーを巣鴨SSにてオープンし、今後のカーボンニュートラル社会に向けさらに燃料油収益に依存しない収益確保の仕組みづくりに取り組んでおります。

今後、当社レンタカー事業におきましては環境問題と顧客満足の双方の観点より、積極的に環境配慮型のエコカーの導入または入れ替えを図り、環境に配慮しながらもレンタカー事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの結果、2023年第2四半期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しに加え、売掛金リスクの削減や、原油価格の大幅な高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、原油価格の大幅な高騰により回復傾向にあった数量も前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり回復傾向になりました。また物販事業においては新型コロナウイルスの制限緩和により、メインであるゴムネットの需要増加により好調な推移となりました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費を見直したものの、増収減益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高11億27百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益34百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識される所となりました。

当事業年度の営業活動と致しましては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み店舗利用価値の向上に努めました。また、依然として自転車本体の価格高騰が続く影響で新車需要より修理需要が高まりをみせており、作業料金部門で好調な推移をしております。また、今まで導入が僅かであった一般車の展開や中古自転車の活用にも着手

し幅広いニーズに対応することで車体販売難の打開策としております。自転車本体だけでなく自転車用品の取り扱いも見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制に着手しております。

その他の取り組みに関しましては、自転車の付加価値を高めるプレミアムコーティングの獲得に注力し、修理等作業料の確保として自転車販売のみならず、あらゆる収益源の更なる向上に努め増益を目指した体制作りをしております。2023年はコギー40周年の年であり、長年継続した信頼と実績を改めてお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高3億47百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益11百万円（前期は△0.9百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。

また、今期は販売用不動産事業では、物件の売買が発生しなかったことにより、不動産事業部全体で、売上高70百万円（前年同期比75.2%減）、営業利益44百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は29億83百万円（前事業年度末比4億14百万円増）、純資産は14億93百万円（前事業年度末比3百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は12億6百万円（前事業年度末比1億46百万円減）、固定資産は17億77百万円（前事業年度末比5億60百万円増）となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の1億66百万円の減少、土地の5億64百万円増加によるものであります。

負債につきましては14億89百万円（前事業年度末比4億11百万円増）となりました。流動負債は11億78百万円（前事業年度末比4億27百万円増）、固定負債は3億10百万円（前事業年度末比16百万円減）となりました。これらの増減の主なものは、短期借入金の4億23百万円の増加及び長期借入金の19百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益10百万円の計上により、14億93百万円（前事業年度末比3百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の第2四半期累計期間の業績想と実績値の差異が発生しております。差異につきましては本日（2023年11月13日）公表しました「第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月12日公表時からの業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,320	197,562
受取手形及び売掛金	239,648	247,246
商品	700,246	722,012
その他	49,325	39,941
貸倒引当金	△588	△554
流動資産合計	1,352,951	1,206,208
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	143,321	142,172
土地	873,228	1,437,495
その他(純額)	28,142	30,351
有形固定資産合計	1,044,692	1,610,019
無形固定資産	1,650	1,525
投資その他の資産		
差入保証金	126,914	125,983
その他	73,173	69,253
貸倒引当金	△30,260	△29,660
投資その他の資産合計	169,828	165,576
固定資産合計	1,216,171	1,777,121
資産合計	2,569,123	2,983,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,448	71,537
短期借入金	527,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	40,008	39,992
未払法人税等	8,566	4,368
その他	97,831	112,929
流動負債合計	750,854	1,178,827
固定負債		
長期預り保証金	77,205	84,861
長期借入金	19,988	—
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	35,100	30,537
固定負債合計	327,742	310,847
負債合計	1,078,597	1,489,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	843,484	846,612
自己株式	△88,798	△88,798
株主資本合計	1,121,124	1,124,253
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,490,526	1,493,655
負債純資産合計	2,569,123	2,983,330

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,737,677	1,545,585
売上原価	1,255,376	1,097,432
売上総利益	482,300	448,152
販売費及び一般管理費	423,744	428,747
営業利益	58,556	19,405
営業外収益		
受取利息	23	7
受取配当金	150	133
還付所得税等	109	419
その他	317	23
営業外収益合計	601	584
営業外費用		
支払利息	2,197	3,371
その他	39	130
営業外費用合計	2,236	3,501
経常利益	56,920	16,487
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
店舗閉鎖損失	1,120	—
特別損失合計	1,120	—
税引前四半期純利益	55,891	16,487
法人税、住民税及び事業税	3,784	4,396
法人税等調整額	17,831	1,754
法人税等合計	21,616	6,150
四半期純利益	34,275	10,336

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	55,891	16,487
減価償却費	7,973	10,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△646	△634
店舗閉鎖損失	1,120	—
受取利息及び受取配当金	△585	△141
支払利息	2,329	3,371
固定資産売却益	△90	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,682	2,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△209,814	△21,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,954	△5,911
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△748	5,313
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,092	931
未払金の増減額 (△は減少)	△3,685	△1,837
預り金の増減額 (△は減少)	1,675	8,265
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,611	△2,343
その他	7,528	13,565
小計	△116,896	28,138
利息及び配当金の受取額	585	141
利息の支払額	△4,177	△3,400
法人税等の支払額	△8,358	△8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,846	16,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,668	△575,790
有形固定資産の売却による収入	90	—
差入保証金の差入による支出	△25,097	—
差入保証金返還による収入	384	—
その他	125	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,165	△576,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	203,020	423,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,004
長期未払金の返済による支出	△2,069	△2,069
配当金の支払額	△7,055	△7,152
その他	△261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,632	393,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,620	△166,757
現金及び現金同等物の期首残高	444,286	364,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,907	197,562

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,093,993	359,841	213,261	1,667,096	—	1,667,096
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	70,581	70,581	—	70,581
顧客との契約から生じる 収益	1,093,993	359,841	283,842	1,737,677	—	1,737,677
外部顧客への売上高	1,093,993	359,841	283,842	1,737,677	—	1,737,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,093,993	359,841	283,842	1,737,677	—	1,737,677
セグメント利益	44,677	△990	85,150	128,837	△70,280	58,556

(注) 1 セグメント利益の調整額△70,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,280千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,127,594	347,621	511	1,475,726	—	1,475,726
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	69,858	69,858	—	69,858
顧客との契約から生じる 収益	1,127,594	347,621	70,369	1,545,585	—	1,545,585
外部顧客への売上高	1,127,594	347,621	70,369	1,545,585	—	1,545,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,127,594	347,621	70,369	1,545,585	—	1,545,585
セグメント利益	34,712	11,330	44,978	91,021	△71,616	19,405

(注) 1 セグメント利益の調整額△71,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,616千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであり
ます。